

太陽光発電施設設置に係る県内市町村取組状況等調査結果(H28.4末現在)

市町村名	法令等担当窓口 (課、係名)	届出等を要する法令等の有無	根拠規定	条例等名称	主な内容	条例	規則	要綱・要領	規定	基準	ガイドライン	許可・届出	住民への事前説明	事前協議	協定締結		
諏訪	岡谷市	市民環境課 環境保全担当	○-有	☆-ガイドライン	岡谷市再生可能エネルギー設備の設置等に関するガイドライン	事業者又は個人が、10kW以上の発電設備を設置する場合は届出が必要。住民説明会の開催や議事録、設置完了届、廃止届等の提出を求める。						○	○届出制	○-要	×-不要	×-不要	
	諏訪市	生活環境課環境保全自然エネルギー推進係	○-有	○-条例	諏訪市自然環境保護条例	・パネル設置のみの場合は届出不要。(県条例に準じる) ・保護調整区域内での開発に限り、以下が伴う場合は、諏訪市自然環境保護条例第11条により届出が必要。①⑥⑧のみ協定締結が必要。 ①1ha以上の土地の形質変更 ②高さ13メートル以上又は延べ面積1,000㎡以上の建築物その他工作物の新・改・増築 ③長さ30m以上の送水管設置 ④高さ30m以上の鉄塔設置 ⑤20m以上のダム設置 ⑥長さ1,000m以上の車道設置 ⑦長さ100m以上の送電線設置 ⑧地下水を取水するための掘さく	○	○					○届出制	×-不要	×-不要	○-要	
		都市計画課計画係	○-有	○-条例	諏訪市景観条例	太陽光パネル設置に伴い、下記の行為が生じる場合には届出等の確認を要する。(一般地区の場合) ・一定規模を超える建築物・工作物等を設置。 ・行為に係る土地の面積が3000㎡を超える開発行為。 ・行為に係る土地の面積が1000㎡を超える土地の開墾・土石の採取・鉱物の掘採その他の土地の形質変更。	○	○						○届出制	×-不要	×-不要	×-不要
		生活環境課環境保全自然エネルギー推進係	○-有	☆-ガイドライン	諏訪市再生可能エネルギー利用施設の設置等に関するガイドライン	・事業者が10kW以上の太陽光を利用した発電施設を土地に設置する場合は、届出が必要。住民説明会の開催や、議事録、設置完了届及び廃止届等の提出を求める。 ・個人が10kW以上の太陽光発電施設を設置する場合は、届出書のみの提出が必要。							○	○届出制	○-要	×-不要	×-不要
	茅野市	自然エネルギー推進室	○-有	☆-ガイドライン	茅野市再生可能エネルギー発電設備の設置等に係るガイドライン	10kW以上の再生可能エネルギー発電設備が対象。							○	○届出制	○-要	×-不要	×-不要
		都市計画課	○-有	○-条例	茅野市景観づくり条例、茅野市景観計画	・10kW以上の太陽光発電設備(一般住宅等で自家消費を目的とするもの以外)が対象。 ・茅野市景観づくり条例第10条の規定に基づく届け出が必要。	○	○						◎許可制	×-不要	×-不要	×-不要
	下諏訪町		×-無														
	富士見町	総務課企画統計係	○-有	○-条例	富士見町環境保全条例	2,000㎡以上の用地で行う開発行為は許可申請が必要。環境保全審議会の開催。2,000㎡未満の場合該当なし。	○	○						◎許可制	○-要	○-要	×-不要
		総務課企画統計係	○-有	☆-ガイドライン	富士見町再生可能エネルギー発電設備の設置等に係るガイドライン	太陽光発電設備(10kw以上)、その他発電施設。ガイドラインに沿った計画書の提出。一般住宅敷地内等で自家消費を主な目的とした発電設備については対象外。							○	○届出制	○-要	×-不要	×-不要
	原村	建設水道課 環境係	○-有	○-条例	・原村環境保全条例 ・原村環境保全条例施行規則	・パネル設置のみの場合は届出不要。(県条例に準じる) ・宅地等開発地内で、1,000㎡以上の土地の形質変更を伴う場合は、開発行為の許可が必要。(保健休養地内は500㎡以上)	○	○						◎許可制	○-要	○-要	×-不要
建設水道課 環境係		○-有	☆-ガイドライン	原村再生可能エネルギー発電設備の設置等に係るガイドライン	・一般住宅等で自家消費を主な目的とした発電設備については対象外 ・太陽光発電設備(10kw以上)、風力発電設備、その他発電設備							○	○届出制	○-要	×-不要	×-不要	
伊那市	都市整備課計画係	○-有	○-条例	伊那市景観条例	高さ10mを超えるもの又は築造面積1,000㎡を超えるものは行為着手の30日前までに届出が必要。	○	○						○届出制	×-不要	×-不要	×-不要	
	自然エネルギー推進係	○-有	☆-ガイドライン	伊那市再生可能エネルギー発電設備の設置等に関するガイドライン	太陽光は50kw以上、その他の再生可能エネルギーは10kw以上の設備を設置する場合の、計画・着工・変更・完了の届出、住民説明会の開催状況報告の提出を求めている。							○	○届出制	○-要	×-不要	×-不要	
駒ヶ根市	環境課環境保全係	○-有	○-条例	駒ヶ根市景観条例	設置面積500㎡を超える地上設置型太陽光発電設備が対象	○							○届出制	○-要	×-不要	×-不要	
	環境課環境保全係	○-有	☆-ガイドライン	地上への太陽光発電設備設置に関するガイドライン	太陽光発電設備の設置における必要な手続きや、地元説明会の要点を解説							○	×届出不要	○-要	×-不要	×-不要	
辰野町	住民税務課生活環境係	○-有	☆-ガイドライン	辰野町再生可能エネルギー発電施設の建設に関するガイドライン	発電施設容量が10kW以上の新設、増設、改修が対象。事業者は建設計画書、説明会実施状況調書(太陽光は50kW以上)、設置届、廃止届を町に提出する。							○	○届出制	○-要	○-要	×-不要	
箕輪町	生活環境課生活環境係	○-有	☆-ガイドライン	箕輪町再生可能エネルギー利用施設の建設等に関するガイドライン	発電施設容量が10KW以上の建設が対象、町への計画・着工・完了に関する届出、住民(住民、地権者、関係区)に説明会の実施に努めなければならない。							○	○届出制	○-要	○-要	×-不要	

太陽光発電施設設置に係る県内市町村取組状況等調査結果(H28.4末現在)

市町村名	法令等担当窓口(課、係名)	届出等を要する法令等の有無	根拠規定	条例等名称	主な内容	条例	規則	要綱・要領	規定	基準	ガイドライン	許可・届出	住民への事前説明	事前協議	協定締結	
上伊那	飯島町	住民税務課生活環境係	○-有	○-条例	飯島町地域自然エネルギー基本条例、飯島町自然エネルギー活用発電施設設置手続きに関する規則	関係法令:飯島町地域自然エネルギー基本条例 事業者が行う手続の明確化。発電施設の容量が10kw以上の新設・増設、大規模な改修を行う場合を対象。(太陽光・小水力・風力・バイオマス・その他自然エネルギーによる発電施設) ①事業者は、事業計画が明らかになった時点で、発電施設設置計画書に必要書類を添付して、町へ提出する。 ②事業者は事前に当該地域(発電施設からの距離100m、風力発電は600m以内)を含む区、耕地・自治会及び隣接の区、耕地・自治会の住民等に対し、十分な事業説明を行う。 ③事業説明会で出た意見を議事録とし、区及び耕地・自治会との協議結果を、発電施設等の設置計画同意書(区、耕地・自治会長の同意書)に添付して、町に届ける。 ④町で、許可証を交付する。→許可。工事着手。農地の場合は、農地転用・農振除外等の手続きを経てから工事着手。 ⑤工事終了後、事業者は環境の保全に関する協定の締結を町と行う。→関係法令:飯島町さわやか環境保全条例	○	○					○許可制	○-要	○-要	○-要
	南箕輪村	住民環境課生活環境係	○-有	☆-ガイドライン	南箕輪再生可能エネルギー利用施設の建設等に関するガイドライン	10kW以上の再生可能エネルギー施設建設等をする場合、村への計画・着工・完了に関する届出、住民等への説明会の実施に努めなければならない。					○	○届出制	○-要	×-不要	×-不要	
		建設水道課建設工事係	○-有	★-その他(規定、基準)	南箕輪村景観計画	太陽光発電設備等のパネルの面積の合計が100㎡を超える場合				○			○届出制	×-不要	×-不要	×-不要
	中川村	建設水道課 建設係	○-有	○-条例	中川村美しい村づくり条例	最大総出力100kW又は設置面積1,000㎡を超えるもの	○						○届出制	×-不要	○-要	×-不要
		住民税務課 生活環境係	○-有	☆-ガイド	中川村再生可能エネルギー利用施設の建設等に関するガイドライン	最大総出力10kWを超えるもの						○	○届出制	×-不要	○-要	×-不要
宮田村	みらい創造課	○-有	☆-ガイドライン	再生可能エネルギー発電施設建設ガイドライン	発電施設の容量が10キロワット以上の新設、増設、改修(以下「建設等」という。)を対象とする。太陽光発電施設、小水力発電施設、風力発電施設、その他再生可能エネルギー発電施設						○	○届出制	○-要	×-不要	×-不要	
飯田市	地域計画課 開発指導係	○-有	○-条例	飯田市土地利用調整条例	関係法令:なし 行為に係る土地の面積が1,000㎡を超えるものは届出を要し、行為に対する基準である特定開発事業等の基準への適合を求める。 基準に適合しない場合は、指導・勧告・公表を行う。 届出の一部は該当地域の地域協議会の長へ通知し、地域協議会の長は地域土地利用計画の推進の見地から意見を述べる事ができるほか、必要と認める場合は届出者に対し説明会の開催を要請するよう市長に申し出ることができる。それを受けて市長は必要と認める場合は届出者に対し説明会の開催を要請する。 勧告・公表にあたっては、あらかじめ該当地域の地域協議会及び飯田市土地利用計画審議会の意見を聴く(公表は審議会のみ)。	○	○					○届出制	×-不要	×-不要	×-不要	
	地域計画課 開発指導係	○-有	○-条例	飯田市景観条例	関係法令:景観法 行為に係る土地の面積が1,000㎡を超えるものは届出を要し、行為に対する基準である景観育成基準への適合を求める。 基準に適合しない場合は、指導・勧告・公表・変更命令等を行う。 届出の一部は該当地域の地域協議会の長へ通知し、地域協議会の長は地域景観計画の推進の見地から意見を述べる事ができるほか、必要と認める場合は届出者に対し説明会の開催を要請するよう市長に申し出ることができる。それを受けて市長は必要と認める場合は届出者に対し説明会の開催を要請する。 勧告・公表・変更命令等にあたっては、あらかじめ該当地域の地域協議会及び飯田市土地利用計画審議会の意見を聴く(公表は審議会のみ)。	○	○					○届出制	×-不要	×-不要	×-不要	
	地域計画課 開発指導係	○-有	△-要綱、要領	太陽光発電設備を設置する場合の届出等取扱い要領	関係法令:景観法、飯田市景観条例、飯田市土地利用調整条例 土地に自立して設置する太陽光発電設備について、「土地の開墾、土石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更」に該当し、これらの規定による届出が必要とする行為として取扱うものとする。			○				○届出制	×-不要	×-不要	×-不要	
	環境課環境保全係	○-有	○-条例	飯田市環境保全条例	条例に基づき、3か所の自然環境保全地区を指定。指定地区内の山林または原野を一定規模以上開発する場合は、当該行為開始30日前までに届け出が必要。 ・大平地区 ・竜西地区(山本、三穂、川路を中心とする地区) ・竜東地区(龍江、上久堅、千代を中心とする地区)	○	○						○届出制	×-不要	×-不要	×-不要

太陽光発電施設設置に係る県内市町村取組状況等調査結果(H28.4末現在)

市町村名	法令等担当窓口(課、係名)	届出等を要する法令等の有無	根拠規定	条例等名称	主な内容	条例	規則	要綱・要領	規定	基準	ガイドライン	許可・届出	住民への事前説明	事前協議	協定締結
小布施町	建設水道課都市計画係	○-有	○-条例	小布施町うるおいのある美しいまちづくり条例	景観計画区域における行為の届出(全域)・事前協議(景観形成重点地区)が必要。	○	○					○届出制	×-不要	○-要	×-不要
高山村	総務課企画財政係	○-有	○-条例	高山村開発行為の調整に関する条例	1000㎡以上の土地の区画若しくは形質の変更又は建築物等を建設する行為	○	○					◎許可制	×-不要	○-要	×-不要
	総務課企画財政係	○-有	○-条例	高山村景観条例	太陽電池モジュールの合計面積が500㎡を超えた場合に届出	○	○					◎許可制	×-不要	×-不要	×-不要
信濃町	総務課まちづくり企画係	○-有	△-要綱、要領	信濃町土地利用事業等の適正化に関する指導要綱	施行区域の面積が1,000㎡以上を越える場合、別途定める指導基準により対応			○				○届出制	○-要	○-要	○-要
飯綱町	住民環境課生活環境係	○-有	○-条例	飯綱町自然環境保全条例施行規則	関係法令:自然環境保全条例。建築物1棟の延べ床面積が400㎡以上、建築物等の高さ10m以上の建設、その他自然環境の保全に支障を及ぼすおそれのある地形の変更、施設の設置。地域住民組織からの意見聴取。自然環境保全協定の締結。	○	○					◎許可制	○-要	○-要	○-要
小川村		×-無													
中野市		×-無													
飯山市	まちづくり課まち並整備係	○-有	○-条例	飯山市景観条例施行規則	関係法令:飯山市景観条例 電気供給施設、通信等施設の新設・増設・改築又は移転について、高さ8メートル又は築造面積20平方メートルを超える場合。	○	○					○届出制	○-要	×-不要	×-不要
山ノ内町		×-無													
木島平村	建設課農村整備係	○-有	○-条例	木島平村自然保護条例	関係法令:自然環境保全法 工作物の建設等で高さ15mを超えるもの又は延べ面積500㎡を超える場合。別途定める許可・指導基準により対応する。	○	○					◎許可制	×-不要	○-要	×-不要
野沢温泉村	観光産業課 商工観光係	○-有	○-条例	野沢温泉村うるおいのある美しいまちづくり条例	関係法令:野沢温泉村うるおいのある美しいまちづくり条例 建築物、工作物、広告物の建設等・土地の変更・その他景観に影響を及ぼす行為に対し届け出を求め、街づくり推進委員会において指導助言を行う。	○	○					○届出制	×-不要	×-不要	×-不要
栄村	商工観光課	○-有	○-条例	栄村自然環境保護条例	関係法令:自然保護条例 工作物の建設等で高さ16m以上又は延面積500㎡以上、1.0ha以上の立木伐採の場合届出	○						○届出制	○-要	○-要	×-不要

※条例等の「○」をクリックすると当該条例等の掲載ページが開きます。

○県内市町村において太陽光発電施設(1件当たりの設置面積1,000㎡以上のもの又は発電設備容量が1,000kW以上のもの)を設置する場合に対象となる条例等を掲載しています(H28.4末時点)。

なお、本表は県独自に取りまとめたものであり、開発にあたっての参考として掲載しています。また、本表に記載されていない市町村の規制等がある場合もありますので、詳細については該当市町村にお問い合わせください。

○本表における「許可制」、「届出制」、「届出不要」の基準

・「許可制」

条例等で基準を設け、その基準に適合しない場合には事業者に対し是正を求め、是正されない場合には事業者に対して不利益となる可能性のある行為(※)を行うことが予定されているもの。

※不利益となる可能性のある行為は、罰則、公表等の事業者の不利益となる可能性のあるものであり、勧告は含まれない。

・「届出制」

事業者に対し、市町村がその事業内容を把握することが可能となる手続を求めているもの。

・「届出不要」

事業者に対し、市町村がその事業内容を把握することが可能ではない手続を求めているもの。(例:事業者に対して近隣住民への説明のみを求めている場合。)